

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 **ホギメディカル**

東京都港区赤坂2丁目7番7号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03（6229）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03（6229）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	18,310	18,427	36,859
経常利益	(百万円)	4,006	2,875	7,403
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,685	3,586	5,786
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	596	2,641	4,406
純資産額	(百万円)	86,712	91,353	89,629
総資産額	(百万円)	99,270	104,192	103,196
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	170.99	229.09	369.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	87.3	87.7	86.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,093	3,482	10,066
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,094	754	△3,868
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△928	△965	△1,877
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	11,588	19,482	16,244

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	80.13	62.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式が含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外情勢などの影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、地域医療連携の強化や医療機能の分化・強化を図る政策が取られており、高度急性期病院・急性期病院では生き残りに向けて厳しい経営努力が求められております。その中で、当医療機器業界におきましても厳しい環境変化への対応が求められており、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」と顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」の販売拡大、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度（DPC）対象の医療機関を中心に、新規契約件数が13件となりました。一方、解約は7件で、累計契約件数は295件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」が売上高を伸ばしましたが、新規契約医療機関におけるキット製品販売の立上げ不足による影響等がありました。新製品は、「内視鏡用ホルダ EMARO」を3施設に販売いたしました。また、6月に稼働を開始した新キット工場は、段階的に生産数量を増加させております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,427百万円（前年同期比0.6%増）となりました。キット製品の売上高は10,708百万円（同2.7%増）、このうち「オペラマスター」の売上高は7,477百万円（同5.5%増）、不織布製品の売上高は4,610百万円（同2.5%減）となりました。売上原価は、新キット工場の償却費1,194百万円の増加などにより前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。この結果、営業利益は2,829百万円（同30.8%減）となり、経常利益は2,875百万円（同28.2%減）となりました。また、株式の一部売却による特別利益2,222百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,586百万円（同33.5%増）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより19,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,238百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を5,078百万円、減価償却費を3,094百万円、投資有価証券売却益を2,222百万円計上し、売上債権の増加1,164百万円、法人税等の支払1,170百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは3,482百万円となり、前年同期に比べ2,610百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の一部売却による収入2,298百万円、有形固定資産の取得による支出1,161百万円等がありました。これらの結果、754百万円の収入（前年同期は5,094百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払960百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）による長期借入金の返済による支出55百万円、自己株式の処分による収入51百万円等がありました。この結果、965百万円の支出となり、前年同期に比べ37百万円支出が増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、219百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	16,341,155	—	7,123	—	8,336

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
保木将夫	千葉県緑区	2,673.0	16.35
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (港区六本木6丁目10番1号)	1,350.7	8.26
株式会社ホギメディカル	港区赤坂2丁目7番7号	613.5	3.75
株式会社ホギ美術館	千葉県緑区あすみが丘東3丁目15	567.7	3.47
ノーザントラストカンパニー (エイブイ エフシー) モンドリアンインターナショ ナルスモールキャップエクイティファン ド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1)	453.8	2.77
保木潤一	新宿区	434.6	2.65
ザバンクオブニューヨークメロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (港区港南2丁目15-1)	434.2	2.65
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3丁目11-1)	387.0	2.36
ステートストリートバンクアンドトラ ストクライアントオムニバスアカウントオ ーエムゼロツウ505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (港区港南2丁目15-1)	347.7	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	331.3	2.02
計	—	7,593.7	46.46

- (注) 1. 株式会社ホギメディカル所有の株式数613.5千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年9月30日現在の実保有株式数は613.4千株であります。
2. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により、当第2四半期会計期間末において、「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が当社株式を70千株保有しておりますが、上記の表の自己株式数に含めておりません。
3. 平成29年7月11日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成29年7月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エル エルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シ カゴ、ノース・ミシガン・アベニュー 401、2510号室	1,166.0	7.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 613,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,698,800	156,988	—
単元未満株式	普通株式 28,955	—	—
発行済株式総数	16,341,155	—	—
総株主の議決権	—	156,988	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)及び「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式70,200株(議決権の数702個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	613,400	—	613,400	3.75
計	—	613,400	—	613,400	3.75

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式は、上記所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,658	19,911
受取手形及び売掛金	11,289	12,424
商品及び製品	4,062	3,911
仕掛品	484	483
原材料及び貯蔵品	3,847	3,834
その他	767	805
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,109	41,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,455	23,829
機械装置及び運搬具（純額）	16,205	14,710
土地	9,631	9,614
建設仮勘定	681	738
その他（純額）	1,012	946
有形固定資産合計	51,986	49,838
無形固定資産	3,101	3,097
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	8,449
その他	※1 1,494	※1 1,437
投資その他の資産合計	10,998	9,887
固定資産合計	66,086	62,823
資産合計	103,196	104,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,093	4,676
未払法人税等	1,209	1,491
引当金	491	489
その他	3,384	3,144
流動負債合計	10,177	9,802
固定負債		
長期借入金	508	453
退職給付に係る負債	303	343
その他	2,576	2,240
固定負債合計	3,389	3,036
負債合計	13,567	12,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	72,352	74,979
自己株式	△3,841	△3,799
株主資本合計	83,970	86,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,098	4,384
繰延ヘッジ損益	240	225
為替換算調整勘定	419	215
退職給付に係る調整累計額	△106	△118
その他の包括利益累計額合計	5,652	4,707
非支配株主持分	6	6
純資産合計	89,629	91,353
負債純資産合計	103,196	104,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	18,310	18,427
売上原価	9,836	11,173
売上総利益	8,474	7,254
販売費及び一般管理費	※1 4,384	※1 4,425
営業利益	4,089	2,829
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	72	51
その他	36	37
営業外収益合計	115	103
営業外費用		
為替差損	86	3
投資事業組合運用損	0	4
貸倒引当金繰入額	—	49
外国付加価値税等	110	—
その他	1	0
営業外費用合計	198	57
経常利益	4,006	2,875
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	2,222
特別利益合計	—	2,224
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	1	20
税金等調整前四半期純利益	4,005	5,078
法人税等	1,319	1,492
四半期純利益	2,685	3,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,685	3,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,685	3,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△619	△713
繰延ヘッジ損益	△382	△15
為替換算調整勘定	△1,076	△203
退職給付に係る調整額	△11	△12
その他の包括利益合計	△2,089	△945
四半期包括利益	596	2,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	2,641
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,005	5,078
減価償却費	1,952	3,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	49
受取利息及び受取配当金	△79	△65
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	4
為替差損益 (△は益)	62	△15
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	79	△1,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264	△386
その他	1,767	127
小計	7,292	4,588
利息及び配当金の受取額	79	64
法人税等の支払額	△1,278	△1,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,093	3,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,700	△1,161
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△334	△349
投資有価証券の取得による支出	△64	△69
投資有価証券の売却による収入	—	2,298
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	2	2
その他	0	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,094	754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	574	—
長期借入金の返済による支出	△7	△55
自己株式の処分による収入	7	51
自己株式の取得による支出	△572	△2
配当金の支払額	△928	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△475	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△404	3,238
現金及び現金同等物の期首残高	11,993	16,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,588	※1 19,482

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年8月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度512百万円、76千株、当第2四半期連結会計期間468百万円、70千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度508百万円、当第2四半期連結会計期間453百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産(その他)	7百万円	56百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料・賞与	896百万円	896百万円
賞与引当金繰入額	291	294
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	80	83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	11,974百万円	19,911百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△385	△428
現金及び現金同等物	11,588	19,482

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	456	29	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年6月30日	平成28年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	471	30	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	487	31	平成29年6月30日	平成29年8月31日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年4月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成29年7月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	487	31	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	170円99銭	229円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,685	3,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,685	3,586
普通株式の期中平均株式数(株)	15,708,272	15,653,815

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間20千株、当第2四半期連結累計期間73千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成29年7月12日及び平成29年10月12日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

- ①平成29年7月12日開催 取締役会決議
- ・配当金の総額 487百万円
 - ・1株当たり配当額 31円
 - ・基準日 平成29年6月30日
 - ・効力発生日 平成29年8月31日
- ②平成29年10月12日開催 取締役会決議
- ・配当金の総額 487百万円
 - ・1株当たり配当額 31円
 - ・基準日 平成29年9月30日
 - ・効力発生日 平成29年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。